

1

株式会社イトーヨーカ堂

各社の考え方

□ 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none">● サプライチェーン全体からのCO2排出量を把握する。● それぞれのカテゴリ毎の排出量を把握することで、サプライチェーンの中でより効果的な削減の方法を検討する。● 経年での変化を検証することで、社会全体に対しての自社の影響度が確認できる。● ステークホルダーからの情報開示要望への対応。
□ 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none">● 最も影響の大きいカテゴリから削減の検討を開始する。● 自社で導入している省エネ機器等のサプライチェーン全体への提案。● Web等での開示を検討中。● カーボンオフセットを含む環境配慮商品の開発。
□ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none">● 経年的にスコープ3を算定・評価することで長期的な計画に反映できる。● 社内での環境負荷低減への意識改革。● 外部アンケートへの対応が可能。● 国際的な信用性のアップ。● ステークホルダーからの信頼性のアップ。
□ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none">● CSR推進室が中心になり、イトーヨーカドー環境部会で算出。● 環境部会には商品部、人事部、施設管理部、資源・リサイクル部、販売本部が参加し、各カテゴリ毎に担当を持ち、各部で算出。● 結果を企業行動委員会にて経営幹部へ共有。

	各社の考え方
<p>□ サプライチェーン排出量の削減に向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社はLED照明や太陽光・風力発電、夜間電力を有効活用した氷蓄熱設備、高効率の空調設備、等の設備関連だけでなく、他社に先駆けて食品フロアのレジ袋無料配布中止など、様々な環境負荷低減の取り組みを実施してきた。 ● 今回のスコープ3の算定は上記の取り組みとは異なる一面が再確認できた。 ● バリューチェーンでとらえると最もCO2排出量の構成が高い部分がカテゴリー1であり、この部分が極めて重要であることが認識できた。 ● カテゴリー1のCO2を削減するためには、仕入れのポイントに価格、品質、マーケティングだけでなく、エネルギーの視点を入れることが重要。 ● エネルギーを効率化することで環境負荷低減とコスト削減が両立できる。
<p>□ サプライチェーン排出量算定の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 一部、金額からの換算を余儀なくされる部分が多く、実際のエネルギー削減の効果が反映されにくい。特に経年での評価での行為が反映されにくい。 ● 原単位の分析ができず、成長する企業にとっては総量が増えていってしまう。
<p>□ その他(任意)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● いろいろな課題があるが、大きな部分での改善ポイントはつかみやすい。 ● 社会に対する自社のバリューチェーン全体の影響度を把握するには非常に有効であり、同業他社との比較も容易になる。

3

株式会社イトーヨーカ堂

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 商品別仕入原価	● 金額当たり排出原単位 ^{※1}
カテゴリ2「資本財」	● 設備投資金額	● 資本財当たり排出原単位 ^{※1}
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● 電気、蒸気、灯油、A重油、都市ガス、LPGのエネルギー使用量	● エネルギー量当たり排出原単位 ^{※2}
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	● 燃料使用量	● 燃料使用量当たり排出原単位 ^{※3}
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 廃棄物種類別排出量	● 廃棄物種類別排出原単位 ^{※1}
カテゴリ6「出張」	● 交通費支給額	● 移動手段別交通費支給額当たり排出原単位 ^{※1}
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 交通費支給額	● 移動手段別交通費支給額当たり排出原単位 ^{※1}
カテゴリ8「リース資産(上流)」	● 該当活動なし	
カテゴリ9「輸送、配送(下流)」	● 輸送金額	● 金額当たり排出原単位 ^{※1}
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 該当活動なし	
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 衣料品のクリーニング回数 ● LED電球電力量	● 一回の重量当たりの排出原単位 ^{※4} ● 消費電力量×製品寿命 ^{※3}
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 廃棄物排出量	● 廃棄物排出量あたり排出原単位 ^{※1}
カテゴリ13「リース資産(下流)」	● テナント面積	● 建物用途別・単位面積当たりの排出原単位 ^{※1}
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 該当活動なし	
カテゴリ15「投資」	● 対象外(基本ガイドラインで規定される適用事業者に該当しないため)	
「その他」	● 対象外(オプションカテゴリであるため、算定に含めない)	

※1 サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.2.1)

※2 カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム基本データベースVer.1.01

※3 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧、電気事業者別排出係数一覧

※4 カーボンフットプリント製品種別基準(CFP-PCR) 対象製品:ユニフォーム

算定結果

